

経営に関する最新情報をお届けします！

経営トピックス

Management topics



働き方改革には健康経営もご一緒に！

～少子高齢化慢性的な人手不足対策にも必須～

町田市経営診断協会 沼田 邦男 (中小企業診断士、健康経営アドバイザー)

安倍内閣は、2016年にニッポン一億総活躍プランを閣議決定しました。

このプランの項目として「働き方改革」があり、この実現には「健康経営」の実践がカギを握っています。

つきましては、中小企業部門の健康経営優良法人認定については、東京は他道府県より先行し2016年末から新設されましたので紹介させて頂きま

健康経営とは？

企業の経営資源の「ヒト、モノ、カネ、情報」の中でも、とりわけ重要なものは「ヒト」です。従業員が健康でなければ企業活動は成立たしません。

さて、健康経営とは？従業員の健康を「経営的視点」で考え、従業員の健康増進・疾病予防を「戦略的」に推進していくことです。

健康経営を進める意義・メリット

意義は左図の通りで、①少子高齢化等により労働力が限られていく中、人材投資は全ての組織にとって持続的成長のカギ、②人材投資を通じた従業員の健康増進（健康経営）に取り組み意義を普及させることで、経済の持続的成長と同時に生涯現役社会の構築を目指す、とのことです。更にメリットは、企業が自ら健康企業宣言を行うことにより、従業員の健康管理に対する意識が変わり、従業員が健康になれば生産性の向上に繋がるといことです。また、「健康企業宣言 宣言の証」や「健康優良企業 認定証」の社内掲示や対外的な広報等により、企業イメージの向上を図ることが出来ます。



認定を目指す取り組みについて

東京都の場合は、前段として「健康企業宣言」から入ります。その宣言とは健康優良企業を目指して企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し一定の成果を上げた場合に「健康優良企業（金の認定・銀の認定）」として認定する東京都の独自の制度で、都内の健保組合へ加入企業が参加可能です。

さて、国の健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

ここでは、健康経営に取り組み優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関等から「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。

この健康企業宣言の取り組みを協会けんぽ等の医療保険者がサポートしてくれて、認定された後は企業イメージの向上や求人などで健康優良企業としてアピールすることも可能です。

国・経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」と東京都における「健康企業宣言（健康優良企業認定制度）」は国と東京都が、それぞれ別個に実施する認定制度ではありますが、中小企業における健康経営・健康づくりの取

り組みを促進し、その取り組みを支援するという目的は同じです。

健康経営優良法人認定制度の中小規模法人部門においては、東京都は、健康企業宣言STEP1「健康優良企業」の銀の認定を受けていることが必要となります。

経済産業省・日本健康会議が関与する「健康経営優良法人」に申請するためにも、健康企業宣言STEP1で自社の取り組み状況を把握し、80点以上に到達したら「実施結果レポート」の提出をお願いする仕組みです。

さて、前述のSTEP1で「健康優良企業・銀の認定」を受けたら健康企業宣言東京推進協議会で認定を行う健康企業宣言STEP2「健康優良企業・金の認定」を目指しましょう。

仔細は「全国健康保険協会東京支部企業宣言のすすめ」等をご覧ください。

補助金等支援策・特典等について

さて自治体による表彰制度や地銀信金等民間企業による低利融資等、企業による従業員の健康増進に係る取り組みに対しインセンティブを付与する自治体、銀行、機関が増加中です。

経済産業省では、こうした取り組みの一層の拡大を図るとしています。（経済産業省資料より）

なお、健康経営への更なる詳細等は、経済産業省や全国健康保険協会東京支部のホームページ等でも検索できます。